

令和6年度 宮城支部保険者機能強化予算案について

- | | | |
|----------------------------|-------|------|
| 1. 支部保険者機能強化予算について | | 1ページ |
| 2. 令和6年度支部保険者機能強化予算（案）について | | 2ページ |
| 3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について | | 5ページ |

1. 支部保険者機能強化予算について

【支部保険者機能強化予算とは】

- 支部の創意工夫を可能な限り活かしながら、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的として設けられている。

【令和6年度支部保険者機能強化予算額】

支部医療費適正化等予算

- 支部の「医療費適正化対策」及び「広報・意見発信」に対し措置する予算。支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、加入者数を踏まえて設定される。

予算枠 → 15,451千円（令和5年度:15,451千円 前年度比:±0千円）

要求額 → **15,448千円（令和5年度:15,314千円 前年度比:+134千円）**

支部保健事業予算

- 保健事業における重点的な取組等に対し措置する予算。支部ごとに要求できる予算の上限が設けられ、特定健診の対象となる40歳以上の加入者数を踏まえて設定される。

予算枠 → 75,085千円（令和5年度:75,085千円 前年度比:±0千円）

要求額 → **75,069千円（令和5年度:74,763千円 前年度比:+306千円）**

特別枠予算

- これまでの取組等を通じて洗い出された課題など、エビデンスを踏まえた自支部の課題解決に向けた取組であり、かつ医療費適正化または加入者の健康増進に資する取組が対象となる。

予算枠 → 18,570千円

要求額 → **12,515千円**

2. 令和6年度支部保険者機能強化予算（案）について

(1) 支部医療費適正化等予算

目的	区分	取組名	予算額
医療費適正化対策	継続	医療機関及び薬局向け『ジェネリック医薬品使用割合等の「見える化」ツール』の発送	718千円
	再開(P6)	ポリファーマシーの解消に向けた服薬情報通知	3,927千円
	新規(P7)	「上手な医療のかかり方」のWEB広報	4,936千円
広報・意見発信	継続	納入告知書同封チラシなどの紙媒体の広報、カレンダーなど	4,805千円
	新規(P8)	メルマガ魅力度向上コンテンツの作成	1,062千円
支部医療費適正化等予算合計			15,448千円

2. 令和6年度支部保険者機能強化予算（案）について

(2) 支部保健事業予算

目的	区分	取組名	予算
健診受診率の向上	継続	事業者健診結果データ提供にかかる同意書取得勧奨業務委託等	8,259千円
	継続	生活習慣病予防健診を委託した医療機関・健診機関に対するインセンティブ	13,451千円
	継続	生活習慣病予防健診（被保険者）受診率向上のための取組	495千円
	継続	被扶養者の特定健診受診率向上のための取組	3,604千円
特定保健指導の利用促進	継続	特定保健指導を委託した医療機関・健診機関に対するインセンティブ	1,782千円
	継続	特定保健指導、共同利用周知チラシ等の作成	3,074千円
	継続	中間評価時の血液検査費、医師謝金、保健指導用図書購入費等	5,370千円
重症化予防	継続	未治療者に対する受診勧奨	10,930千円
	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	1,568千円
	継続	コントロール不良者に対する個別介入	4,070千円
健康経営の推進	継続	職場健康づくり宣言の普及促進	2,766千円
	拡大(P9)	職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップ	11,229千円
	継続	業界団体とのコラボヘルス	1,334千円
	新規(P10)	業界団体広報媒体を活用した健康啓発	572千円
健康増進	継続	特定保健指導終了者に対する生活習慣改善維持サポート	5,214千円
	継続	喫煙者対策	571千円
	継続	公衆衛生学教授との共同研究、保健事業実施計画アドバイザー料	781千円
保健事業予算合計			75,069千円

2. 令和6年度支部保険者機能強化予算（案）について

(3) 支部保健事業予算（特別枠）

目的	区分	取組名	予算
健康増進	新規(P11)	睡眠健康度カルテの送付	8,650千円
	新規(P12)	健康経営宣言事業所の健康課題にマッチした健康動画の案内	3,865千円
保健事業予算（特別枠）合計			12,515千円

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

令和6年度の新規・拡大等する主な取組

項番	取組名	予算枠	予算額	区分	取組内容の概要
1	ポリファーマシーの解消に向けた服薬情報通知	医療費 適正化等 予算	3,927千円	再開	多剤服用者に対して服薬情報が記載された通知を送付し、傷病名禁忌、同一成分、同種同効、長期処方といった有害事象の状況を把握してもらうことで適切な服薬に繋げるもの。令和3年度に同様の取組を実施しており、令和4年度に効果測定検証を行った結果、一人当たり3,329円/月の削減効果額があったため、電子処方箋が普及するまでの取り組みとして再度実施する。
2	「上手な医療のかかり方」のWEB広報		4,936千円	新規	2016年度における宮城支部の休日加算及び乳幼児休日加算の算定状況は全国平均を上回っていることから、時間外受診の割増料金、#8000（子供医療電話相談事業）等の「上手な医療のかかり方」のWEB広報を実施する。また、あわせて認知度がまだまだ低いリフィル処方箋や、OTC医薬品の適切な使用についてもWEB広報を実施する。
3	メルマガ魅力度向上コンテンツの作成		1,062千円	新規	宮城支部のメールマガジン（以下、メルマガという。）の開封率や新規登録数のさらなる向上を図るため、魅力度を向上するコンテンツ（健康レシピ、健康運動、上手な医療のかかり方など）を新たに作成する。
4	職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップ	保健事業 予算	11,229千円	拡大	職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップとして、健康づくり出前講座（食生活改善・運動・禁煙推進等）、健康経営に関する取組事例集の作成・配布、各事業所の健康状態を見える化した「事業所（健康度）カルテ」等の送付を実施している。その中で健康づくり出前講座については、令和5年度は募集開始後3カ月で上限枠に迫る申込みがあったため、令和6年度は上限枠を拡大して実施する。
5	業界団体広報媒体を活用した健康啓発		572千円	新規	業界団体が発行する会報誌等に、これまで実施したアンケートや医療費・健診データ分析で判明した業種の課題に応じた健康啓発記事を定期的に掲載することで、業種の特性に応じた効果的な広報を実施する。
6	睡眠健康度カルテの送付		8,650千円	新規	令和5年度実施のアンケート調査に回答した対象者や事業所に対して、個人ごとや事業所ごとの睡眠健康度カルテを送付する。また、カルテ送付時にメンタルヘルス不調に関するチラシを同封し、さんぽセンター相談ナビダイヤルを案内する。
7	健康経営宣言事業所の健康課題にマッチした健康動画の案内	保健事業 予算 (特別枠)	3,865千円	新規	協会保健師と連携しながら、健康課題（血圧リスク、代謝リスク、脂質リスク）ごとの健康動画「健康づくりミニ講座（仮称）」を作成し、宣言事業所に対してその事業所が特に取り組むべき健康課題にマッチした健康動画を案内する。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

ポリファーマシーの解消に向けた服薬情報通知

予算

・ 3,927千円

取組の背景

- ・ 残薬、重複投与、不適切な複数種類の医薬品の投与及び長期投与を減らすための取組など、医薬品の適正使用の推進については、国の第4期医療費適正化基本方針にも盛り込まれていることから、ポリファーマシー（多剤服薬による有害事象）の解消や健康被害の抑制を図る。

実施内容

- ・ 多剤服用者に対して服薬情報が記載された通知を送付し、傷病名禁忌、同一成分、同種同効、長期処方といった有害事象の状況を把握してもらうことで適切な服薬に繋げる。
- ・ 令和3年度に同様の取組を実施しており、令和4年度に効果測定検証を行い、通知送付群と非送付群で比較検証を行った結果、一人当たり3,329円/月の削減効果額があった。通知送付群の一月あたり効果額に換算すると1,437万円ほどで高い費用対効果が期待されることから、電子処方箋が普及するまでの取り組みとして再度実施するものである。

期待される効果

- ・ かかりつけ薬局、かかりつけ医による服薬指導を通じ、適切な服薬に繋げることで医療費適正化や、多剤・重複服薬による本人の健康被害の抑制を期待できる。
- ・ 処方状況の把握による重複処方の防止や、残薬調整による本人負担額の軽減にも繋がる。

対象者

- ・ 多剤、重複服用者。

評価方法

- ・ 通知を送付した翌月以降の処方量、効果額等。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

「上手な医療のかかり方」のWEB広報

予算

・ 4,936千円

取組の背景

- ・ 2016年度支部別診療時間外受診の地域差比較（SCR）において、宮城支部の休日加算及び乳幼児休日加算の算定状況は全国平均を上回っている。また、リフィル処方箋の普及や、OTC医薬品の適切な使用については、国の第4期医療費適正化基本方針にも盛り込まれているが、患者のリフィル処方箋に対する認知度はまだまだ低く、OTC医薬品についても国民の取組として症状や状況に応じた適切な行動をとることが求められている。

実施内容

- ・ 時間外受診の割増料金、#8000（子供医療電話相談事業）等の上手な医療のかかり方、リフィル処方箋やOTC医薬品の適切な使用の啓発について、WEB広報を実施する。

期待される効果

- ・ 乳幼児については、休日の安易な受診を控えることにより一人当たり約3,000円の削減効果が期待できる。厚生労働省の令和2年度#8000情報収集分析事業報告書によれば、相談の結果、「受診する必要がない」と判定された割合が15%、「何かあれば受診することとすすめた」が38%となっている。
- ・ 令和5年7～9月診療分のレセプトでリフィル処方箋の算定レセプトを抽出したところ、平均94件で非常に少ない状況である。政府推計によると、リフィル処方箋の導入による再診の効率化で医療費の伸びを0.1%抑制する効果が見込まれる。
- ・ 花粉症市販薬の負担額と医療機関で類似薬を処方してもらう場合の患者負担額との間にはほとんど差がないものの、患者側にとってはOTC医薬品を使用することでこれまでより処方に要する時間が少なくて済み、時間を有効活用できるというメリットがある。OTC医薬品に切り替えた場合、一人当たり約4,500円の効果額が見込める。
- ・ 令和5年版情報通信白書によれば、インターネット利用率は40～49歳 97.9%、50～59歳 95.4%、60～69歳 86.8%、70～79歳 65.5%と高い利用率となっており、WEB広報の効果が見込まれる。

対象者

- ・ 広報する内容によって、育児世代や年齢などセグメントを変更しながら、適切な対象者に対して効果的なWEB広告を行う。

評価方法

- ・ WEB広告の表示回数や閲覧数、実施月以降の時間外受診の推移、リフィル処方箋料の算定件数の推移や伸び率。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

メルマガ魅力度向上コンテンツの作成

予算

・ 1,062千円

取組の背景

- 宮城支部のメールマガジン（以下、メルマガという。）は、配信数6千件を超えており、制度改革・事業周知だけでなく医療費適正化や健康づくりをタイムリーに伝える効果的広報媒体として位置づけられているが、開封率や新規登録数が伸び悩んでいる。

実施内容

- 魅力度を向上するコンテンツ（健康レシピ、健康運動、上手な医療のかかり方など身近に感じていただくような情報内容）を新たに作成することで、メルマガの開封率や新規登録数の向上を図る。

期待される効果

- メルマガの開封率及び新規登録数の向上による健康増進や医療費適正化など、支部事業の推進が図れる。

対象者

- メルマガ登録者。

評価方法

- メルマガの開封率及び新規登録数。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

職場健康づくり宣言事業所に対するフォローアップ

予算

・ 11,229千円

取組の背景

- 宮城支部第3期データヘルス計画で掲げている「コラボヘルス」の取り組みを推進するために、職場健康づくり宣言の普及促進を図る。

実施内容

- 「職場健康づくり宣言」におけるオリジナルプランにおいて、健康づくり出前講座の実施を希望する事業所に対して支援するため、①食生活改善・運動・禁煙推進等の各事業所の健康課題に応じた出前講座（対面又はオンライン）②宮城県歯科医師会と連携した歯科講演を実施する。出前講座については、令和4年度は募集後3カ月で上限の39回の予約が埋まったため、令和5年度には上限を60回に拡大。しかし、募集後3カ月で上限に迫る申込みがあったため、令和6年度は上限を160回程度に拡大する。
- 先進的な取組事例を含めた健康経営に関する情報をまとめた資料を年3回作成し、「職場健康づくり宣言」事業所に配布する。
- 各事業所の健康状態を見える化した「事業所（健康度）カルテ」及び取り組みの振り返り等を行うための「チェックシート」の送付、チェックシートの返送未了の事業所への電話勧奨

期待される効果

- 健康宣言事業所に対するフォローアップを実施することで、当該事業所において健康経営の浸透が期待できるとともに事業所内での健康づくりの推進を図ることができる。

対象者

- 職場健康づくり宣言事業所

評価方法

- 申込件数、アンケート結果。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

業界団体広報媒体の活用による効果的な健康啓発

予算

・ 572千円

取組の背景

- ・ 業態別の入院医療費や健診結果から健康リスク保有割合を見ると、特定の業態に偏りがみられるため、リスクの高い業態の事業所及び加入者に優先的に介入し、健康づくりをサポートすることで支部全体の医療費や健康リスクを抑制する。

実施内容

- ・ 業界団体が発行する会報誌等に、これまで実施したアンケートや医療費・健診データ分析で判明した業種の課題に応じた健康啓発記事を定期的に掲載することで、業種の特性に応じた効果的な広報を実施する。

期待される効果

- ・ 業界団体との関係づくりを構築し、業種の特性に応じた効果的な広報を行うことによって、業界団体の健康リスクの改善が期待できる。

対象者

- ・ 健康リスクの高い業界団体の事業主及び従業員。

評価方法

- ・ アンケート結果、業界団体との新規連携事業数。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

睡眠健康度カルテの送付

予算

・ 8,650千円

取組の背景

- 令和4年度に実施した研究では、「日本標準産業分類」上の「運輸業・郵便業」や「宿泊業・飲食サービス業」が睡眠不調のリスク比が高いことがわかったものの、問診票の睡眠項目2択のみに着目した結果であり、睡眠実態を加味した分析が不十分と考えられたため、睡眠習慣や睡眠の質など健診結果では得られない事項について令和5年9月に業態毎にアンケート調査を実施した。

実施内容

- 令和6年度の取り組みとして、令和5年度実施のアンケート調査に回答した対象者に対して、個人ごとの調査結果を基に作成した睡眠健康度カルテを送付し、フィードバックを行う。また、アンケート調査に回答した対象者が所属する事業所向けに、業態毎の調査結果を基に作成した業態版睡眠健康度カルテを作成し、情報提供を行う。カルテ送付時にメンタルヘルス不調に関するチラシを同封し、さんぽセンター相談ナビダイヤルを案内する。
- 業態版睡眠健康度カルテを送付する際、事業主用のアンケートを同封し、事業所の健康づくりの現状を把握することで、今後の共同研究に活用する予定である。

期待される効果

- 加入者に対してアンケート結果をフィードバックすることで、健康に関心を持ち、睡眠習慣を改善することによって、不眠症や精神疾患の減少が期待される。
- 事業主に対してアンケート結果を情報提供することで、事業主が当該業種の現状を把握し、健康課題に取り組むことが期待できる。
- 今後、メンタルヘルスに関する事業(リーフレットを使用したポピュレーションアプローチなど)を実施する際のエビデンスになりうる可能性がある。

対象者

- 睡眠アンケート送付者22,365人のうち回答者約6,000人へ送付。あわせて対象者が所属する事業主に対しても集計結果を送付。

評価方法

- 事業主へのアンケート結果、送付後の問診票の結果。

3. 令和6年度の新規取組及び拡大する取組について

取組名

健康経営宣言事業所の健康課題にマッチした健康動画の案内

予算

・ 3,865千円

取組の背景

- これまでも「職場健康づくり宣言」のフォローアップの一つとして、健康づくり出前講座の実施やDVD配布に取り組んでいるが、健康づくり出前講座は申し込み待ちの受け身の受講形態を取っている。また、現場業務をしている業種の事務担当者から健康づくりセミナーを開催したくても参集に苦慮しているとの声がある。

実施内容

- 協会保健師と連携しながら、健康課題（血圧リスク、代謝リスク、脂質リスク）ごとの健康動画「健康づくりミニ講座（仮称）」を作成し、宣言事業所に対してその事業所が特に取り組むべき健康課題にマッチした健康動画を案内する。

期待される効果

- 事業所が抱える健康課題に合った講座を積極的に事業所に提案していくことで、健康課題への取り組みが期待できる。さらに、比較的短時間のミニ講座とすることで受講しやすい健康づくりの取っ掛かりを狙いとする。
- 動画配信とすることで、現場業務をしている業種や従業員が場所を選ばずに家庭でも見ることができるため、通常の出前講座より受講しやすい環境となる。
- 会社の担当者を経由して従業員に案内されることで、視聴者数の増加が期待できる。

対象者

- 健康意識の高い健康経営宣言事業所を対象とし、かつ生活健診受診者数（40歳以上）が10人以上の事業所で、①血圧リスク、②代謝リスク、③脂質リスクのうち、各リスクのいずれかにおいて従業員のリスク保有率が5割を超える事業所を選定する。

評価方法

- 委託業者から、動画再生回数やアンケート集計結果を報告してもらい評価を行う。